株式会社 シイエム・シイ

Creative Multivalued Coordinator

証券コード2185

CMC GROUP



第65期　定時株主総会
招集ご通知

■日時

2026年12月18日（金曜日）
午前10時（受付開始：午前９時）

■会場

東別院会館 ３階 東別院テラスホール
（愛知県名古屋市中区橘二丁目８番45号）

■議案

第１号議案　取締役（監査等委員である取締役を除く）６名選任の件

第２号議案　特定の株主からの自己株式取得の件

株主の皆様へ

平素より温かいご支援を賜り、心より御礼申しあげます。

当社は創業以来、製品・技術情報づくりとその活用支援を通じて、
お客さま企業の事業活動や課題解決を支えてまいりました。

お客さま企業が求める価値や情報のあり方は変化しています。
「お客さま企業を深く理解すること」、
その姿勢は変わることのない当社の強みです。

当期は、その強みを次の成長へつなげるため、
お客さまとの対話と共創を深める場として
トンガルLABOをリニューアルするとともに、
お客さま企業の声を起点とした商材開発を実施いたしました。

今後も、更なる成長をめざし、挑戦を続けてまいります。



代表取締役社長

佐々幸恭

［ご参考資料］

当社ウェブサイト

https://www.cmc.co.jp/

当社サステナビリティページ

https://www.cmc.co.jp/sustainability

株主各位

証券コード 2185
2026年11月27日
愛知県名古屋市中区平和一丁目１番19号
株式会社 シイエム･シイ
代表取締役社長 **佐々 幸恭**

第65期定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

当社第65期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申しあげます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報(電子提供措置事項)について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイトに「第65期定時株主総会招集ご通知」として掲載しておりますので、以下のいずれかのサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいますようお願い申しあげます。

なお、書面（郵送）又はインターネットにより、事前の議決権行使をすることができます。株主総会参考書類をご確認のうえ、議案をご検討いただき、その賛否を2026年12月17日（木曜日）午後６時までに議決権の行使をもって、ご表示くださいますようお願い申しあげます。

当社ウェブサイト（ＩＲページ）
https://www.cmc.co.jp/ir/

株主総会資料　掲載ウェブサイト
https://d.sokai.jp/2185/teiji/

敬　具

記

1 日　　時	**2026年12月18日（金曜日）午前10時（受付開始：午前９時）**
2 場　　所	愛知県名古屋市中区橘二丁目８番45号 **東別院会館　３階　東別院テラスホール** (末尾の「定時株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)
3 目的事項	**報告事項**　1. 第65期（2025年10月１日から2026年９月30日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第65期（2025年10月１日から2026年９月30日まで）計算書類報告の件 **決議事項**　第１号議案　取締役（監査等委員である取締役を除く）６名選任の件 第２号議案　特定の株主からの自己株式取得の件

以　上

●書面（郵送）及びインターネットの両方で議決権行使をされた場合は、当社に最後に到着した行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。なお、インターネットによる議決権行使と議決権行使書面が同日に到着した場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。
●インターネットにより、複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使されたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。
●書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。
●株主総会にご出席されない場合、議決権を有する他の株主１名を代理人として議決権を行使いただくことが可能です。
ただし、その場合は、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。
●当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。
●電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の当社ウェブサイト等にその旨、修正前の事項及び修正後の事項を掲載させていただきます。
●本株主総会においては、書面交付請求の有無にかかわらず、一律に電子提供措置事項を記載した書面をお送りいたします。
なお、電子提供措置事項のうち、次の事項につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、お送りする書面には記載しておりません。
① 事業報告の「企業集団の現況に関する事項」「株式に関する事項」「社外役員に関する事項」「会計監査人の状況」「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」
② 連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」
③ 計算書類の「貸借対照表」「損益計算書」「株主資本等変動計算書」「個別注記表」
④ 監査報告の「連結計算書類に係る会計監査報告」「計算書類に係る会計監査報告」「監査等委員会監査報告」
したがいまして、お送りする書面に記載している事業報告、連結計算書類は、会計監査人が会計監査報告を、監査等委員会が監査報告を作成するに際して監査をした対象書類の一部であります。

株主総会にご出席の株主さまへのお土産は廃止させていただいております。
何卒ご理解賜りますようお願い申しあげます。

当社ウェブサイト
（https://www.cmc.co.jp/）

株主総会参考書類

第１号議案　取締役（監査等委員である取締役を除く）６名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下本議案において同じ。）６名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役６名（うち、社外取締役２名）の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案について、監査等委員会は取締役候補６名が「指名・報酬委員会」での審議を経て、取締役会で決定していることを確認しており、手続きは適切であり、特段の指摘事項はないと判断しております。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名	属性	在任期間	現在の当社における地位・担当	取締役会出席状況
1	佐々（ささ）　幸恭（ゆきやす）	再任	15年	代表取締役社長 代表執行役員	18／18回 (100%)
2	近藤（こんどう）　幸康（ゆきやす）	再任	11年	取締役執行役員 COO兼CIO	18／18回 (100%)
3	佐々（ささ）　翔亮（しょうすけ）	新任	—	執行役員CBDO	—
4	権藤（ごんどう）　淳一（じゅんいち）	新任	—	執行役員 グループ総務部 部長	—
5	大武（おおたけ）　健一郎（けんいちろう）	再任　社外　独立	12年	社外取締役	18／18回 (100%)
6	田村（たむら）　富美子（ふみこ）	再任　社外　独立	5年	社外取締役	17／18回 (94%)

(注) 1. 各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 大武健一郎氏及び田村富美子氏は、社外取締役候補者であります。なお、当社は両氏を東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。両氏が再任された場合は、引続き両氏を独立役員とする予定です。
3. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の３第１項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当社取締役を含む被保険者が負担することになる損害賠償金及び争訟費用を当該保険契約により填補することとしております。各候補者が取締役に選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

候補者番号
1

佐々　幸恭（ささ　ゆきやす）　（1964年８月28日生）

再任



取締役会出席回数
18／18回　100%
所有する当社の株式数
388,240株

［略歴、当社における地位及び担当］

1992年10月　当社入社
1997年12月　当社取締役第２営業本部長
1998年６月　CMC PRODUCTIONS USA, INC.取締役社長
2005年４月　当社取締役マーケティング本部長
2006年12月　当社取締役専務執行役員マーケティング本部長
2011年12月　当社代表取締役社長代表執行役員（現任）

［重要な兼職の状況］

株式会社CMC Solutions取締役、株式会社メイン取締役

選任理由

豊富な経営経験と高い見識をもって、事業運営に強力なリーダーシップを発揮し、企業価値向上に貢献していることから、今後も当社グループ経営の推進に適任であると判断し、取締役候補者としております。

候補者番号
2

近藤　幸康（こんどう　ゆきやす）　（1962年10月１日生）

再任



取締役会出席回数
18／18回　100%
所有する当社の株式数
58,200株

［略歴、当社における地位及び担当］

2003年８月　当社入社
2006年12月　当社執行役員
2010年12月　当社常務執行役員
2013年12月　当社常務執行役員メディア事業本部長
2019年12月　当社取締役専務執行役員ＩＣＴ本部長
2021年10月　当社取締役執行役員ＣＯＯ　戦略部担当
2025年10月　当社取締役執行役員ＣＯＯ兼ＣＩＯ（現任）

［重要な兼職の状況］

株式会社CMC Solutions代表取締役会長、株式会社CMCエクスマニコム代表取締役会長

選任理由

技術開発戦略に豊富な知識と経験を有し、長年にわたり当社グループの事業戦略の強化に貢献していることから、今後も当社グループの事業戦略の推進に適任であると判断し、取締役候補者としております。

候補者番号
3

佐々　翔亮（ささ　しょうすけ）　（1995年８月31日生）

新任



取締役会出席回数
―
所有する当社の株式数
206,000株

［略歴、当社における地位及び担当］

2018年４月　トヨタ自動車株式会社入社
2021年４月　Toyota Motor Thailand　出向
2025年４月　当社入社　グループ事業推進部　部長
2025年10月　当社執行役員
イノベーション本部 副本部長
2026年10月　**当社執行役員CBDO（Chief Business Development Officer）（現任）**

［重要な兼職の状況］

府中自動車株式会社取締役、CMC GROUP ASIA CO., LTD.取締役

選任理由

次世代を担う人材として、将来の経営を牽引することができると判断し、今後のグループの事業・営業戦略における中長期的な経営の継続性を見据え、取締役候補者としております。

候補者番号
4

権藤（ごんどう）　淳一（じゅんいち）　(1973年９月６日生)

新任



取締役会出席回数
—
所有する当社の株式数
—

[略歴、当社における地位及び担当]

1997年４月　株式会社東海銀行（現 株式会社三菱UFJ銀行）入行
2016年４月　株式会社三菱UFJ銀行　金山支店　次長
2019年10月　株式会社三菱UFJ銀行　刈谷支店　営業部長
2024年10月　株式会社三菱UFJ銀行　営業本部業務部　次長
2026年５月　当社入社　管理本部　本部付部長
2026年10月　**当社執行役員　グループ総務部　部長（現任）**

[重要な兼職の状況]

株式会社メイン監査役、株式会社CMCエクスメディカ監査役、府中自動車株式会社監査役

選任理由

大手金融機関における法人部門の企業支援やリスク管理に関する豊富な知見を有していることから、当社グループの経営管理強化やガバナンス向上に貢献することが期待できるため、取締役候補者としております。

候補者番号
5

大武（おおたけ）　健一郎（けんいちろう）　(1946年７月10日生)

再任 **社外** **独立**



取締役会出席回数
18／18回　100%
所有する当社の株式数
21,200株

[略歴、当社における地位及び担当]

1970年５月　大蔵省（現　財務省）入省
2001年７月　財務省　主税局長
2004年７月　財務省　国税庁長官
2005年７月　商工組合中央金庫　副理事長
2008年７月　大塚ホールディングス株式会社　代表取締役副会長
2014年12月　当社社外取締役（現任）
2021年５月　ベトナム簿記普及推進協議会　名誉理事長（現任）
2021年11月　大阪大学大学院医学研究科　招聘教授（現任）

選任理由及び期待される役割の概要

財務や税務に豊富な経験や高い見識を有するだけでなく、企業経営者としての経験も有し、客観的な視点から経営全般に関して積極的に意見いただいていることから、今後も同氏の知見を当社グループの経営の監督に活かしたく、社外取締役候補者としております。

候補者番号
6

田村（たむら）　富美子（ふみこ）　(1960年４月９日生)

再任 **社外** **独立**



取締役会出席回数
17／18回　94%
所有する当社の株式数
200株

[略歴、当社における地位及び担当]

1996年９月　株式会社パソナ　入社
2009年９月　株式会社パソナ　執行役員関東営業本部第３営業部部長
2016年９月　株式会社パソナ　常務執行役員東海営業本部本部長
2018年９月　株式会社パソナ　専務執行役員キャリア支援事業本部本部長
2021年12月　当社社外取締役（現任）
2024年５月　パレモ・ホールディングス株式会社　社外取締役（現任）

[重要な兼職の状況]

パレモ・ホールディングス株式会社　社外取締役

選任理由及び期待される役割の概要

人財サービス産業での企業経営者として豊富な経験を有し、人財教育・育成に高い見識を有していることから、今後も同氏の知見を当社グループの経営の監督に活かしたく、社外取締役候補者としております。

（ご参考）定時株主総会終結後における取締役の主な専門性と知見

氏名	地位・担当	指名・報酬委員会	企業経営	ICT/DX	国際性	人財育成	財務/会計	法務/リスク管理
佐々（ささ） 幸恭（ゆきやす）	代表取締役社長 代表執行役員	◎	○	○	○	○		
近藤（こんどう） 幸康（ゆきやす）	取締役執行役員 COO兼CIO		○	○		○		
佐々（ささ） 翔亮（しょうすけ）	取締役執行役員 CBDO			○	○			
権藤（ごんどう） 淳一（じゅんいち）	取締役執行役員 グループ総務部 部長					○	○	○
大武（おおたけ） 健一郎（けんいちろう）	社外取締役	◎	○		○	○	○	
田村（たむら） 富美子（ふみこ）	社外取締役	◎	○		○	○		
佐藤（さとう） 正慶（まさよし）	取締役 常勤監査等委員		○		○		○	
児堀（こぼり） もゆる	社外取締役 監査等委員	◎	○			○		○
野路（のじ） 英幸（ひでゆき）	社外取締役 監査等委員	◎	○			○	○	

(注) 1.上記一覧表は、各人の有する全ての知見や経験をあらわすものではありません。
2.取締役大武健一郎氏、田村富美子氏、児堀もゆる氏及び野路英幸氏は、社外取締役であります。なお、当社は各氏を独立役員に指定し、東京証券取引所及び名古屋証券取引所に届け出ております。

第２号議案　特定の株主からの自己株式取得の件

当社は、資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、株主還元策の一環として自己株式の取得を実施してまいりましたが、この度、当社株主である株式会社三菱ＵＦＪ銀行、株式会社三井住友銀行、第一生命保険株式会社、住友生命保険相互会社、三井住友信託銀行株式会社から、保有する当社株式の売却を検討している旨の打診がありました。

当社は、当社株式が市場に放出されることの影響や資本効率の向上、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行などを総合的に判断した結果、会社法第156条第１項、第160条第１項及び第161条の規定に基づき、相対取引による自己株式の取得（以下「本自己株式の取得」といいます）を行うことといたしたいと存じます。

1.　取得に係る事項の内容

（１）取得対象株式の種類	当社普通株式
（２）取得する株式の総数	906,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合7.01%）
（３）株式の取得価格の総額	2,000百万円（上限）
（４）株式１株を取得するのと引換えに交付する金銭等の額の算定方法	以下の（１）又は（２）に掲げる価格のいずれか低い方の価格とする。 （１）2026年10月19日から2026年12月17日までの各営業日における東京証券取引所スタンダード市場における当社株式の最終価格の平均価格（１円未満の端数は切捨てる） （２）2026年12月17日（本定時株主総会の日の前日）における東京証券取引所スタンダード市場における最終価格（ただし、同日に取引がない場合はその後最初になされた売買取引の成立価格） なお、本自己株式の取得に係る契約においては、上記（１）の平均が上記（２）の価格を下回る場合でその差額が上記（２）の価格の７％を超えるとき、当社または相手方が当該契約を解除できる旨が定められています。
（５）取得期間	2026年12月21日～2026年12月25日
（６）取得先	株式会社三菱ＵＦＪ銀行、株式会社三井住友銀行、第一生命保険株式会社、 住友生命保険相互会社、三井住友信託銀行株式会社

2.　その他

本自己株式の取得にあたって、株式１株と引換えに交付する金銭等の額は、会社法第161条及び会社法施行規則第30条により算定されるものを超えないため、取得する相手方以外の株主様には、会社法第160条第３項による売主追加請求権は生じません。

以　上

事業報告（2025年10月１日から2026年９月30日まで）

1 企業集団の現況に関する事項

(1) 当連結会計年度の経営成績の概況

当社グループは、「人とデータの共生で、くらしをもっと楽しく」を掲げ、関わる皆さまに心を動かす価値を届け、高め続けることで「情報価値のサステナビリティ」を実現してまいります。

(全般的概況)

お客さま企業では、自律型ＡＩの活用による生産性や付加価値の向上をめざす取組みが加速しております。この市場環境に対し、当社グループは国内外のお客さま企業において、製品・技術情報への深い理解と現場への寄り添いを強みに、情報の整備から現場での活用までを一貫して支援しております。

Manuals事業は、製品モデルサイクルの影響に加え、ＱＣＤ（品質・コスト・納期）の徹底を進めた結果、増収となりました。Knowledge事業は、現場での活用を前提としたデータ利活用支援は計画どおり推移したものの、中国市場の縮小をはじめとする市況変化により前年並みとなりました。

営業利益は、市場の変化を見据えた事業変革や従業員の行動変容を促す環境整備へ投資を継続しつつも、デジタル技術を駆使したＱＣＤの活動が寄与し、前期比で増益となりました。

なお、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、為替影響などにより、前期比で増益となりました。

(成長戦略の進捗状況)

当社グループは、デジタル技術の急速な進展を背景に、「2030年を見据え、人とデータの共生を支える情報活用の基盤を拡げる」を基本方針として、成長戦略に取り組んでおります。

この方針のもと、お客さま企業の製品・技術情報への深い理解と現場への寄り添いを強みとして、既存事業における情報のＱＣＤ（品質・コスト・納期）を徹底的に磨き上げる機能と、時代に即した新たな価値創出を担うイノベーション機能を両輪とする組織体制で事業を進めております。

当期は、事業変革の加速に向けて、自社商材KAIZEN FARMに長年の業務改善ノウハウを組み込んだ専用ＡＩ機能を実装するとともに、改善経験豊富な人財による伴走支援を組み合わせ、時代に即した形での価値提供に取り組みました。加えて、開発体制の強化の第一歩として、ＡＩプロダクト開発力を有するR-Edge社と資本業務提携を締結いたしました。

お客さま企業に寄り添い、“必要な時に、必要とする情報を、最適な方法で”提供することを通じて、現場で活用された情報を新たな知識として蓄積・進化させる「データプラットフォーム型」ビジネスモデルの実現に取り組んでまいります。

（事業分類別の状況）

科目	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）		当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）		前期比	
	金額 （百万円）	売上高 構成比率 又は 利益率	金額 （百万円）	売上高 構成比率 又は 利益率	金額 （百万円）	増減率
売上高	18,256	100.0%	19,333	100.0%	＋1,076	5.9%
Manuals	6,505	35.6%	7,609	39.4%	＋1,104	17.0%
Knowledge	10,987	60.2%	10,973	56.8%	△14	△0.1%
その他	763	4.2%	749	3.9%	△13	△1.8%
（ご参考）						
国内市場向け	10,520	57.6%	10,593	54.8%	＋72	0.7%
海外市場向け	7,735	42.4%	8,739	45.2%	＋1,004	13.0%
営業利益	2,694	14.8%	3,068	15.9%	＋373	13.9%
経常利益	3,205	17.6%	3,406	17.6%	＋200	6.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	2,149	11.8%	2,248	11.6%	＋98	4.6%

(2) 財産及び損益の状況の推移

		第62期 (2023年９月期)	第63期 (2024年９月期)	第64期 (2025年９月期)	第65期 (当連結会計年度) (2026年９月期)
売上高	(百万円)	18,451	19,523	18,256	19,333
経常利益	(百万円)	2,873	3,182	3,205	3,406
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	1,762	2,078	2,149	2,248
1株当たり当期純利益		132円97銭	156円72銭	164円12銭	174円00銭
総資産	(百万円)	24,746	26,408	27,137	28,587
純資産	(百万円)	19,222	20,928	21,919	23,845
1株当たり純資産額		1,428円67銭	1,554円78銭	1,667円76銭	1,813円89銭

(注) 1. １株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、
１株当たり純資産額は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。
2. 第65期（当連結会計年度）の状況につきましては、前記(1) 当連結会計年度の経営成績の概況に記載のとおりであります。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
株式会社CMC Solutions	80,000千円	100.00%	ソフトウエア受託開発
株式会社CMCエクスマニコム	440,500千円	100.00%	自動車などの取扱説明書、修理書等の企画・編集・制作
株式会社メイン	30,000千円	100.00%	各種教育・人材派遣
株式会社CMCエクスメディカ	55,000千円	100.00%	医療・医薬品領域における各種ドキュメントの企画・編集・制作、及び各種商品教育・販売教育
府中自動車株式会社	45,000千円	70.00%	自動車の整備・販売
CMC Group Europe B.V.（オランダ）	142千ユーロ	(注) 100.00%	各種ドキュメントの企画・編集・制作及び翻訳
広州国超森茂森信息科技有限公司（中国）	12,000千元	93.47%	各種ドキュメントの企画・編集・制作
CMC GROUP ASIA CO., LTD.（タイ）	15,000千バーツ	49.00%	各種商品教育・販売教育・技術教育などの企画・運営

(注) CMC Group Europe B.V.は、子会社である株式会社CMCエクスマニコムが100%出資しております。

③ その他の重要な企業結合の状況

該当事項はありません。

(4) 重要な組織再編等の状況

該当事項はありません。

(5) 設備投資及び資金調達の状況

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は７億60百万円であります。主なものは、当社における本社リノベーション工事に係る建物45百万円、建物附属設備２億60百万円、構築物1百万円、工具器具備品１億27百万円及び自社開発ソフトウエア97百万円であります。

なお、これらの所要資金は、自己資金で賄っております。

(6) 対処すべき課題

当社グループは、お客さま企業の製品・業務を深く理解し、情報を必要とする人のニーズに合わせて情報を体系化することで、情報を必要とする人へ“必要な時に、必要とする情報を、最適な方法で”届け、関わる皆さまの心動かす価値を提供する、社会全体の情報価値向上サイクルの実現をめざしております。

当社グループの経営を取り巻く環境は、生成ＡＩをはじめとするデジタル技術の急速な進展により、情報の価値と提供方法が大きく変化しています。従来はユーザーが自ら情報を検索する時代でしたが、現在では行動や状況に応じて、情報が自動的に提供される時代へ移行しつつあります。また、ＡＩ活用の定着により、企業には知識・データの活用による生産性向上と安定的かつ継続的な価値創出が求められております。このような環境変化の中、情報の重要性は一層高まることが見込まれます。

当社グループは、この環境変化を、ビジネスモデル変革の好機と捉え、次の経営課題に取り組んでまいります。

① 事業戦略

当社グループは、“必要な時に、必要とする情報を、最適な方法で”提供する「データプラットフォーム型」ビジネスモデルの実現に取り組んでおります。お客さま企業の製品企画、製造、販売、アフターサービス等の現場で培われた知見や判断基準に対する深い理解に基づき、ＱＣＤ（品質・コスト・納期）の追求とＡＩ活用による情報提供の革新を進めております。情報を「Living Knowledge(=活きる知識)」として提供し、お客さま企業の価値創出に貢献することで、事業の持続的な成長を実現してまいります。

② 体制戦略

当社グループは、ビジネスモデル変革を実現し、定着させるための体制強化に取り組んでおります。情報のＱＣＤ向上と、お客さま企業の価値創出を支援するイノベーション機能を両輪とし、本部制の廃止によるフラットな組織への移行を通じて、部門間連携の強化と責任の明確化を図っております。知見や判断基準を組織で蓄積し、活かす仕組みづくりと、ＡＩの効果的な活用を推進するグループ横断組織「ＡＩ統括」を機能させることで変革を加速させてまいります。

③ 人財育成戦略

当社グループは、ビジネスモデル変革を実現する人財の育成と確保に取り組んでおります。ＡＩ技術を使いこなし、教育での学びを実践につなげることで、現場のラスト0.1マイルの課題発見から解決に向けた提案や意思決定を行える人財の育成を進めております。今後は、新たに必要となる人財・スキルの再定義と教育・実践を通じた育成サイクルの定着を通じ、変革を担う人財の拡大を進めてまいります。

2 会社役員に関する事項

(1) 取締役の氏名等（2026年９月30日現在）

氏名	地位及び担当	重要な兼職の状況
佐　々　幸　恭	代表取締役社長 代表執行役員	株式会社CMC Solutions取締役 株式会社メイン取締役
近　藤　幸　康	取締役執行役員COO兼CIO	株式会社CMC Solutions代表取締役会長 株式会社CMCエクスマニコム代表取締役会長
杉　原　修　巳	取締役執行役員CFO 管理本部長	―
大　武　健一郎	取締役	―
保　々　雅　世	取締役	株式会社バカン社外取締役 JFEシステムズ株式会社社外取締役
田　村　富美子	取締役	パレモ・ホールディングス株式会社社外取締役
佐　藤　正　慶	取締役　常勤監査等委員	株式会社CMC Solutions監査役 株式会社CMCエクスマニコム監査役 広州国超森茂森信息科技有限公司監事
児　堀　もゆる	取締役　監査等委員	弁護士法人後藤・木河法律事務所　パートナー弁護士 ケイティケイ株式会社社外取締役（監査等委員） イビデン株式会社社外取締役（監査等委員）
野　路　英　幸	取締役　監査等委員	野路英幸税理士事務所　所長

(注) 1. 取締役大武健一郎氏、保々雅世氏、田村富美子氏、児堀もゆる氏及び野路英幸氏は、社外取締役であります。なお、当社は各氏を独立役員に指定し、東京証券取引所及び名古屋証券取引所に届け出ております。
2. 当社は、監査等委員の監査・監督機能を強化し、日常的な情報収集及び重要な社内会議への出席による情報共有並びに内部監査部門と監査等委員会との十分な連携を可能にするため、佐藤正慶氏を常勤の監査等委員として選定しております。
3. 取締役 佐々幸恭氏は2026年９月15日に株式会社メイン取締役に就任いたしました。また、同年９月25日に府中自動車株式会社取締役を退任いたしました。
4. 取締役 近藤幸康氏は2025年10月24日にCMC GROUP ASIA CO., LTD.取締役を退任いたしました。また2026年９月15日に株式会社CMCエクスメディカ取締役を退任いたしました。
5. 取締役 杉原修巳氏は2026年９月15日に株式会社メイン監査役、株式会社CMCエクスメディカ監査役を退任いたしました。また、同年９月25日に府中自動車株式会社監査役を退任いたしました。
6. 取締役 田村富美子氏は2025年11月30日に株式会社パソナ エキスパート・BPO事業本部理事を退任いたしました。株式会社パソナと当社との間に特別な利害関係はありません。
7. 取締役 監査等委員 児堀もゆる氏は、弁護士の資格を有しており、企業法務及び法律に関する相当程度の知見を有するものであります。
8. 取締役 監査等委員 野路英幸氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

(2) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、会社法第430条の３第１項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる損害賠償金及び争訟費用を当該保険契約により填補されることとしております。

当該役員等賠償責任保険契約の被保険者は、当社のすべての取締役であり、そのすべての被保険者について、その保険料を全額当社が負担しております。

(3) 取締役及び監査役の報酬等の額

①当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額

区分	報酬等の総額(千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			支給人数（名）
		基本報酬	業績連動型報酬等	非金銭報酬等	
		月額固定報酬	賞与	株式報酬	
取締役(監査等委員を除く) (うち社外取締役)	114,592 (17,700)	63,300 (17,700)	37,000 (－)	14,292 (－)	6 (3)
取締役(監査等委員) (うち社外取締役)	19,500 (9,500)	19,500 (9,500)	－ (－)	－ (－)	3 (2)
監査役 (うち社外監査役)	3,900 (1,900)	3,900 (1,900)	－ (－)	－ (－)	3 (2)
計 (うち社外役員)	137,992 (29,100)	86,700 (29,100)	37,000 (－)	14,292 (－)	12 (7)

(注) 1. 当社は2025年12月19日に監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。
2. 上記には、2025年12月19日開催の第64期定時株主総会終結の時をもって退任した監査役３名を含んでおります。退任した監査役３名は新たに取締役（監査等委員）に就任したため、支給額と員数については、監査役在任期間分は監査役に、取締役（監査等委員）在任期間分は取締役（監査等委員）に含めて記載しております。
3. 上記のほか、執行役員兼務取締役の執行役員報酬相当額37,200千円を支払っております。
4. 使用人兼務取締役はおりません。
5. 取締役（監査等委員を除く）に対する報酬限度額は、年額250,000千円（2025年12月19日開催第64期定時株主総会決議）うち社外取締役を除く取締役に対する譲渡制限付株式報酬限度額は、年額55,000千円（2025年12月19日開催第64期定時株主総会決議）であります。なお、当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員を除く）の員数は、６名（うち、社外取締役３名）です。
6. 監査等委員である取締役に対する報酬限度額は、年額40,000千円（2025年12月19日開催第64期定時株主総会決議）であります。当該株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は、３名（うち、社外取締役２名）です。
7. 取締役会は、代表取締役社長兼代表執行役員佐々幸恭氏に対し、各取締役の個人別の賞与の決定を委任しております。委任した理由は、当社全体の業績を勘案しつつ、各取締役の担当部門について評価を行うには、代表取締役社長が適していると判断したためです。

②取締役の個人別の報酬等の内容についての決定方針に関する事項

(ア)　取締役の個人別の報酬等の内容についての決定方法

取締役の個人別の報酬等の内容についての決定方針（以下、「決定方針」という。）につき、2025年３月14日の取締役会にて規程の改訂を決議いたしました。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることや、指名・報酬委員会からの報告・意見具申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

(イ)　決定方法の内容の概要

各役員の報酬は、「役員報酬・賞与規程」、「株式報酬規程」に基づき株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬については取締役会の決議により、監査等委員である取締役の報酬については監査等委員である取締役の協議によりそれぞれ決定します。

取締役（監査等委員である取締役を除く）のうち、社外取締役を除く取締役の報酬については、ａ基本報酬、ｂ賞与、ｃ株式報酬（非金銭報酬等）から構成されております。各報酬要素の概要は以下のとおりであります。

ａ 基本報酬

「役員報酬・賞与規程」に基づき、取締役としての役割と役位に応じて金額を決定し、月額固定報酬として支給しております。

ｂ 賞与

「役員報酬・賞与規程」に基づき、業績指標である連結営業利益額に加えて、業績評価申告書に基づく経営課題への取り組みの成果を総合的に評価し、決定しております。連結営業利益を指標として選択した理由は、本業の収益を示す財務数値であり、当該年度における各取締役の実績及び業績への貢献度が最も反映されるためであります。

ｃ 株式報酬（非金銭報酬等）

「株式報酬規程」に基づき、譲渡制限付株式を、一事業年度につき、前事業年度に関する定時株主総会終結後から当該事業年度に関する定時株主総会終結時までの期間の職務執行の対価として割り当てております。当該株式報酬を採用する理由は、取締役が株価変動のメリットとリスクを株主の皆さまと共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を高めるためであります。

取締役（監査等委員である取締役を除く）のうち、社外取締役の報酬は、業務執行から独立した立場であることから、固定報酬のみを支給しており、賞与並びに株式報酬は支給しません。

監査等委員である取締役の報酬は、監査を適切に行うための独立した立場であることから、固定報酬のみを支給し、賞与並びに株式報酬は支給しません。

連結計算書類

連結貸借対照表（2026年９月30日現在）

（単位：千円）

科目	金額
資産の部	
流動資産	**18,840,734**
現金及び預金	14,406,378
受取手形及び売掛金	2,859,245
電子記録債権	123,965
有価証券	324,029
棚卸資産	865,371
その他	262,053
貸倒引当金	△310
固定資産	**9,747,005**
有形固定資産	**6,346,206**
建物及び構築物	2,687,744
機械装置及び運搬具	73,504
工具、器具及び備品	284,851
土地	3,251,026
建設仮勘定	7,278
その他	41,800
無形固定資産	**468,859**
のれん	9,606
ソフトウエア	381,567
その他	77,685
投資その他の資産	**2,931,939**
投資有価証券	1,699,362
保険積立金	509,010
繰延税金資産	524,076
その他	199,490
資産合計	**28,587,739**

科目	金額
負債の部	
流動負債	**2,929,789**
支払手形及び買掛金	830,626
未払金	166,373
未払費用	233,872
未払法人税等	595,593
契約負債	94,484
賞与引当金	533,188
役員賞与引当金	81,407
その他	394,242
固定負債	**1,812,375**
役員退職慰労引当金	19,192
退職給付に係る負債	1,164,462
その他	628,719
負債合計	**4,742,164**
純資産の部	
株主資本	**22,233,216**
資本金	**657,610**
資本剰余金	**684,852**
利益剰余金	**22,712,802**
自己株式	**△1,822,048**
その他の包括利益累計額	**1,205,095**
その他有価証券評価差額金	**733,635**
為替換算調整勘定	**420,000**
退職給付に係る調整累計額	**51,459**
非支配株主持分	**407,262**
純資産合計	**23,845,575**
負債・純資産合計	**28,587,739**

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

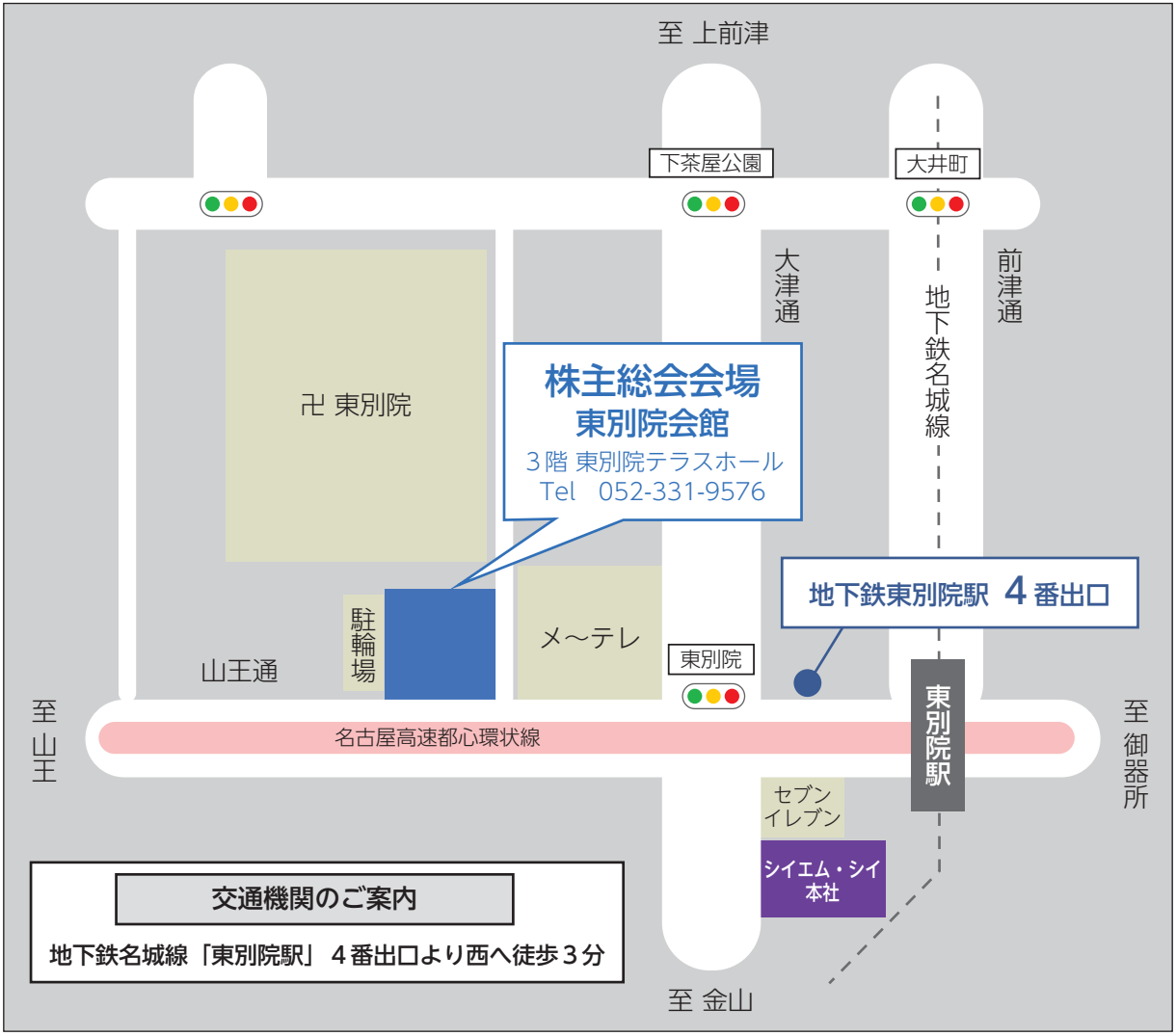
連結損益計算書（2025年10月１日から2026年９月30日まで）

（単位：千円）

科目	金額	
売上高		**19,333,092**
売上原価		**11,710,741**
売上総利益		**7,622,351**
販売費及び一般管理費		**4,553,534**
営業利益		**3,068,816**
営業外収益		
受取利息	116,671	
受取配当金	29,335	
作業くず売却益	10,525	
為替差益	143,282	
保険解約返戻金	52,417	
その他	37,992	390,225
営業外費用		
支払利息	2,582	
固定資産除却損	40,687	
投資事業組合運用損	8,163	
その他	1,392	52,826
経常利益		**3,406,215**
税金等調整前当期純利益		**3,406,215**
法人税、住民税及び事業税	1,094,542	
法人税等調整額	△2,449	1,092,093
当期純利益		**2,314,122**
非支配株主に帰属する当期純利益		65,508
親会社株主に帰属する当期純利益		**2,248,614**

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

定時株主総会会場ご案内図



会 場

東別院会館 3階 東別院テラスホール（愛知県名古屋市中区橘二丁目8番45号）

※会場には駐車場のご用意がございませんので、お車でのご来場はご遠慮ください。

UD FONT
FSC ミックス 紙 | 責任ある森林管理を支えています FSC® C013080
VEGETABLE OIL INK